# 地域還元型再生可能エネルギー導入事業の発電状況等について

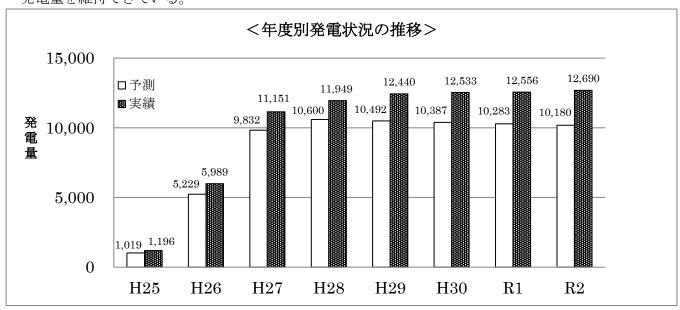
令和3年6月24日 環境政策課

#### 1 要旨・目的

再生可能エネルギーの普及拡大を図るとともに、得られた収益を地域へ還元することを目的として、県と中国電力グループが共同して取り組んでいるメガソーラー発電事業について、発電状況及び 経営状況について報告する。

#### 2 発電所の発電状況(全発電所の合計) 【単位: 千 kwh】

令和2年度の発電量は、算定した当初の予測を上回り、前年度を超える発電量を確保した。 なお、この当初予測は、事業開始時に、平成25年度から令和17年度までの全事業期間の発電量 を、日射量と経年劣化を見込んで予測したものであるが、事業開始以降、継続して当初予測を上回る 発電量を維持できている。



### 3 ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合の決算状況

(1)損益計算書 (単位;千円)

二コーチ	子首							(単位;十円 <i>)</i>
	区	•	分			令和2年度	令和元年度	備  考
業	収	益			Α	555, 531	542, 840	(売電収入)
業	費	用			В	310, 043	326, 407	
	減	価	償	却	費	196, 676	198, 594	
	土	地	賃	借	料	25, 908	25, 908	
	維	持	修	繕	費	62, 111	75, 973	
	保		険		料	6, 864	6, 218	
	_	般智	萱 珥	1 費	等	18, 484	19, 714	(発電所固定資産税等)
業	損	益		C=A	-В	245, 488	216, 433	
業ヶ	卜収	益			D	1	1	(受取配当金)
業ヶ	卜費	用			Е	17, 693	20, 632	(支払利息)
常	損	益	F=	-C+D	-Е	227, 796	195, 802	
期	]	純	禾	1]	益	227, 796	195, 802	
	業業業がかか	業収業排上維保一損集外費	文本業外費本業外費益業外費益業外費益業外費益業外費益業外費益基益 <th< th=""><th>以 分   業 期   減 用   は 性   は 性   様 股   業 り   業 り   業 力   業 力   は 益   ま 力   は 益   下</th><th>関 分   業 費 用   減 価 償 却   土 地 賃 借   株 持 修 年   大 股 で 全   業 外 基 C=A   業 外 費 用   常 損 益 F=C+D</th><th>業 収 益 A   業 費 用 B   減 価 償 却 費   土 地 賃 借 料   上 股 業 費   業 収 益 C=A-B   業 収 益 C=A-B   業 力 益 F=C+D-E   常 損 益 F=C+D-E</th><th>業 収益 A 555,531   業 費 用 B 310,043   業 費 用 B 196,676   土 地賃借料 25,908   維持修繕費 62,111 保険料 6,864   一般管理費等 18,484   業 損益 C=A-B 245,488   業外収益 D 1   業外費用 E 17,693   常損益 F=C+D-E 227,796</th><th>関係 日本 <t< th=""></t<></th></th<>	以 分   業 期   減 用   は 性   は 性   様 股   業 り   業 り   業 力   業 力   は 益   ま 力   は 益   下	関 分   業 費 用   減 価 償 却   土 地 賃 借   株 持 修 年   大 股 で 全   業 外 基 C=A   業 外 費 用   常 損 益 F=C+D	業 収 益 A   業 費 用 B   減 価 償 却 費   土 地 賃 借 料   上 股 業 費   業 収 益 C=A-B   業 収 益 C=A-B   業 力 益 F=C+D-E   常 損 益 F=C+D-E	業 収益 A 555,531   業 費 用 B 310,043   業 費 用 B 196,676   土 地賃借料 25,908   維持修繕費 62,111 保険料 6,864   一般管理費等 18,484   業 損益 C=A-B 245,488   業外収益 D 1   業外費用 E 17,693   常損益 F=C+D-E 227,796	関係 日本 <t< th=""></t<>

(2)貸借対照表 (単位;千円)

科目	令和2年度	令和元年度	科目	令和2年度	令和元年度
流動資産	272, 415	269, 853	流動負債	196, 308	196, 308
現金預金	223, 983	229, 795	1年以内返済予定長期借入	181,000	181,000
未収入金等	48, 432	40, 058	未払金等	15, 308	15, 308
固定資産	1, 973, 393	2, 156, 955	固定負債	839, 500	1, 020, 500
有形固定資産	1, 921, 177	2, 106, 520	負債の部計	1, 035, 808	1, 216, 808
無形固定資産	23, 158	26, 660	出資金	1, 210, 000	1, 210, 000
投資その他の資産	29, 058	23, 775	累計利益金	1, 265, 178	1, 037, 382
			前期繰越利益金	1, 037, 382	841, 580
			当期純利益	227, 796	195, 802
			累計分配金	<b>▲</b> 1, 265, 178	<b>▲</b> 1, 037, 382
			純資産の部計	1, 210, 000	1, 210, 000
資産合計	2, 245, 808	2, 426, 808	負債・純資産合計	2, 245, 808	2, 426, 808

(単位;千円)

## (3) キャッシュフロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	410, 816	396, 746
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>▲</b> 7, 832	<b>▲</b> 5, 445
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>▲</b> 408, 796	<b>▲</b> 376, 802
現金及び預金の期末残高	223, 983	229, 795

#### 4 今後の対応

発電事業は発電量、収益額とも現在までのところ当初計画を上回る水準で推移している。

今後も維持管理を徹底のうえ,事業計画に沿った適切な運営を実施することにより,発電量の維持に努めることとする。

なお、令和2年6月の再生可能エネルギー特別措置法改正により、令和4年4月から「太陽光発電 設備の廃棄等費用の積立てを担保する制度」が創設されることとなった。

当初計画には、廃棄等費用を見込んでおり、制度創設による影響はないと想定しているが、今後示される制度の詳細を踏まえて、必要な対応を行うこととする。